

# ふるさと納税協会 ニュースレター

## 第3号

2022年8月26日発行

編集・発行：一般社団法人ふるさと納税協会  
住所：東京都千代田区平河町一丁目6番4号  
E-mail：info@furusatonouzei.or.jp

## 小渕優子元経済産業大臣に聞く ～ふるさと納税から生まれる地域のイノベーション～

第3号では元経済産業大臣で現在自由民主党税制調査会副会長を務める小渕優子衆議院議員にお話を伺いました。

小渕先生の地元である群馬県下の自治体では、いわゆる地域感謝券や返礼品としての電力など、先駆的な取り組みが生まれ、ふるさと納税を通じて地域が活力を取り戻してきました。

今号では小渕先生のふるさと納税に対する思いを語って頂きました。



(小渕優子先生プロフィール)

衆議院議員、群馬5区選出、当選8回、昭和48年生まれ

○自由民主党組織運動本部長、税制調査会副会長、沖縄振興調査会会长

○経済産業大臣、財務副大臣、内閣府特命担当大臣、文部科学大臣政務官を歴任

## 小渕先生との出会い

(上野専務理事)

実は私が小渕先生にお会いしたのは前職のエネルギー会社の時で、ご地元に太陽光発電所を作る際に地域貢献事業のあり方をご相談したのが最初でした。

それからのご縁で当時の町長にふるさと納税のご紹介をさせていただきましたが、すぐに「返礼品を送るのではなく、人に来てもらうことに活用できないか」と発想されたことに感銘を受けたのを記憶しています。

(小渕先生)

確かに、返礼品に恵まれた地域ばかりではないでしょうから、「人に来てもらう、現地でお金を使ってもらう」という発想は大切ですね。幸い群馬県下には温泉地など観光資源に恵まれた地域もありましたので、そういう地域で「感謝券」のような取り組みが先駆的に始まつたのは素晴らしい着想だったと思います。

(上野専務理事)

ふるさと納税制度全体を振り返ると、「金券・商品券」的な換金性の高い返礼品が問題となつたこともありましたが、地域感謝券は「地場産品に交換される」という前提のもとに2019年の指定制度導入以降も認められています。

(小渕先生)

ふるさと納税制度の趣旨を踏まえて、自治体や業界の皆さんのが節度をもつて運用をしていくことはとても大切ですよね。

私の地元でも温泉地に感謝券を持って訪ねてこられる方が増えたと聞いています。

ふるさと納税をきっかけに、地域に足を運んで、地域でお金を使っていただき、経済の活性化を促進するような返礼品の仕組みは素晴らしいですね。

ちょうど先週、菅前総理とお食事をしたのですが、中之条町の百万円寄付に対する返礼品である「1日町長」が話題になりました。

中之条町は「1日町長」寄付者に対し、町長・議員が総出で対応するのですが、高額納税者の方が1泊2日で地域を周ることで、地方政治・行政の課題にも目を向ける良い機会にもなるし、町の人たちも都会の富裕層が何を感じ、考えているのかを知る良い機会なっているのではないかという話になりました。

## 返礼品としての電気

(上野専務理事)

小渕先生とふるさと納税と言えば、「お礼の電力」も全国初の取組みでしたね。

2016年くらいから群馬県中之条町、中之条電力と総務省との調整をしていたのですが、当時はまだ現在ほど地域の脱炭素化の意義についての理解が世の中に広まっておらず、小渕先生のご理解と後押しがあったからこそ実現できた返礼品だと思います。

(小渕先生)

中之条町は2012年に「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言をしていて、脱炭素に関する取り組みも早かつたですよね。

再エネの発電所を作るだけでなく、地域新電力会社を作ったり、またその仕組みを活用してふるさと納税の返礼品に電気を提供したりという発想は本当にユニークでしたね。

(上野専務理事)

「お礼の電力」は、いわゆるふるさと納税制度の「地場産品規制」に適合するかという観点で一時見直しを迫られた時期もありましたが、地域脱炭素という政府全体の大きな政策目標のもとで存続することとなり、いまや多くの方が注目する返礼品となりつつあります。

(小渕先生)

やはり最初は注目されなくても、やりたいこと、やるべきことを貫き通すことは大切ですよね。

「お礼の電力」などはまさに時代が追いついてきたということだと思います。



## ふるさと納税の現状と課題

(上野専務理事)

ちょうど7月末に令和3年度のふるさと納税寄付額が総務省から発表になりました。

昨年度の寄付額は約8300億円となり、前年比20%以上の伸びを示しました。

ふるさと納税が多くの方に認知され広がりを見せていることは喜ばしい反面、制度の課題も指摘されることがあります。

小渕先生はどのようにお感じですか。

(小渕先生)

これまでお話ししてきたように、私も地元だけでなく全国を回る中で、ふるさと納税が地域を元気にしている実例をたくさん目にしてきました。

一方で、ふるさと納税制度の恩恵を受けにくい自治体、また都市部のように税が流出している自治体があることも事実だと思います。

制度の良い面を大切にしつつ、改善にもしっかりと取り組むことが必要だと思います。

特に、ふるさと納税の「使いみち」を意識することは重要だと思います。

「寄付」という制度である以上、自治体も寄付者も「税」を原資とした寄付がどのように使われているのか、すなわち「自分の居住自治体に納められるべき税金が、ふるさと納税を通じてどこでどのように使われたのか」についてきちんと意識し、理解できるようになると良いと思います。

(令和4年8月 衆議院第二議員会館にて)

## ■制度の発展への期待

(上野専務理事)

最後にふるさと納税に関わる人たちへのメッセージをいただけたらと。

(小渕先生)

ふるさと納税制度が健全な発展の軌道に乗りつつあることをとてもうれしく思います。

返礼品がお得という側面が強調されるのではなく、それがふるさとを想う気持ちにつながっていくことが大切なのだと思います。

また、私は経済産業大臣も務めましたので、日本の中で様々なイノベーションを生み出すことが持続的な成長のために重要な要素だと思っています。

ふるさと納税の分野でも、最近ではNFTを活用した返礼品の開発などイノベーションへのチャレンジが生まれていると聞いています。これまで地方だけでは生まれにくかった価値が、都市からの人材との交流やデジタル技術などと融合して地域にどんどん生まれてくると、日本ももっと元気になるのではないかでしょうか。

業界の皆さんもふるさと納税制度の健全な発展をサポートし、地域に様々なイノベーションが生まれるよう背中を押していっていただきたいと思います。

これからもがんばってください。

# 令和4年度定時総会を開催 ～菅義偉前内閣総理大臣が協会顧問に就任～

2022年6月15日、一般社団法人ふるさと納税協会の令和4年度定時総会を開催しました。

令和3年度決算、令和4年度事業計画・予算が滞りなく審議・承認されました。

また、菅前総理からビデオメッセージをいただき、当協会の顧問に就任されることが発表されました。

総務省からは中野祐介市町村税課長（当時）にご出席いただき、当協会の活動に対する期待のこもったご挨拶をいただきました。



(最前列中央が中野祐介総務省市町村税課長)

## ●ふるさと納税協会の活動トピックス

6月 令和4年度定時総会

8月 以下のテーマで会員向け講演会を実施しました

総務省自治税務局市町村税課植田課長、間宮補佐より「令和3年度ふるさと納税の実績と課題」  
ニッセイ基礎研究所高岡主任研究員より「ふるさと納税制度の意義と課題を振り返る」

# 一般社団法人ふるさと納税協会の概要

## ||目的

本協会は、会員が運営するふるさと納税関連事業を通じて、ふるさと納税の振興及び制度に対する正しい理解の拡大・浸透・普及に努め、ふるさと納税の健全な発展及び地域経済の活性化に貢献することを目的とする

## ||業務

- (1) 会員がふるさと納税関連事業を行うにあたり遵守すべき事項を定めたガイドラインの制定、運用、遵守状況の調査及び遵守するための助言
- (2) ふるさと納税の振興事業及びふるさと納税制度に対する正しい理解を促すための啓発活動
- (3) ふるさと納税の健全な発展及び地域経済の活性化に資する政策提言、関係機関に対する意見・要望の提案
- (4) ふるさと納税制度の健全な発展や地域経済の活性化に関する各種調査・研究及びレポート作成並びに公開、勉強会の開催
- (5) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## ||会員種別

正会員(入会金・年会費、各100万円)、準会員(同10万円)、賛助会員(同1万円)

ふるさと納税関連事業を運営する法人(地方公共団体を含む)は、理事会の承認を得て入会することができます

## ||役員体制

顧問	菅 義偉 前内閣総理大臣
代表理事	川村 憲一(トラストバンク)
代表理事	青木 大介(さとふる)
代表理事	田村 裕二(楽天グループ)
副代表理事	加藤 秀樹(アイモバイル)
専務理事	上野 雄介(トラストバンク)
理事	中尾 裕也(シフトプラス)
理事	山田 健介(レッドホースコーポレーション)
監事	永井 大介(JTB)

## ||会員名簿 (2022年8月10日現在、計30社)

【正会員】8社  
株式会社トラストバンク  
株式会社さとふる  
楽天グループ株式会社  
株式会社アイモバイル  
シフトプラス株式会社  
レッドホースコーポレーション株式会社  
株式会社 JTB  
東日本旅客鉄道株式会社

【準会員】18社  
株式会社サイバーレコード  
株式会社シフトセブンコンサルティング  
株式会社 MLJ  
株式会社エッグ  
株式会社フューチャーリンクネットワーク  
au コマース&ライフ株式会社  
LR 株式会社  
株式会社 Souplesse  
東急株式会社  
株式会社新朝プレス  
株式会社エスツー  
全日本空輸株式会社  
カメリ株式会社  
株式会社 JALUX  
株式会社ラクセスイノベーション  
有限会社久松  
株式会社クレディセゾン  
未来創造株式会社

【賛助会員】4社  
結デザイン有限会社  
株式会社三越伊勢丹  
デュプロ株式会社  
株式会社ふるさと本舗

## 入会のご案内

入会は随時受け付けております  
お問い合わせは [info@furusatonouzei.or.jp](mailto:info@furusatonouzei.or.jp) まで

